

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト

コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 林 勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼経営管理統括部長

(氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,464	△29.1	581	△25.4	586	△24.3	352	46.3
21年3月期第3四半期	7,710	—	780	—	775	—	240	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	82.77	81.80
21年3月期第3四半期	54.11	53.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,222	3,761	70.7	878.89
21年3月期	5,587	3,718	65.4	821.38

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,690百万円 21年3月期 3,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—		
22年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,660	△26.0	911	△14.4	920	△14.4	480	47.1	106.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,518,813株	21年3月期	4,509,813株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	319,940株	21年3月期	60,440株
-----------	-------------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	4,254,135株	21年3月期第3四半期	4,447,638株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレ進行により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、景気減速による先行き不透明感から、IT投資抑制の影響を受けるなど、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力ソフトウェア製品「e c b e i n g」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大に注力した結果、売上高は、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡及び景気低迷によるIT投資抑制の影響等により54億64百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は5億81百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益は5億86百万円（前年同期比24.3%減）となったものの、四半期純利益は投資有価証券評価損の減少及び事業譲渡益の計上等により3億52百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は52億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円の減少となりました。これは、主にインターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡により、受取手形及び売掛金が2億82百万円の減少及び商品が73百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は14億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が87百万円増加したものの、インターネット通信販売事業（特価COM）の事業譲渡により買掛金が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の変動について）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は37億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは、主に自己株式取得により1億90百万円減少したものの、利益剰余金が2億22百万円増加したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績は、平成21年5月8日に発表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は184百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、

それぞれ44百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更

従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、第1四半期会計期間より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が352百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から当該会計基準を適用し、新たに少数株主損益調整前四半期純利益を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,768	1,865,648
受取手形及び売掛金	1,143,170	1,425,272
商品	60,101	133,293
未成業務支出金	94,347	229,531
その他	192,113	173,802
貸倒引当金	△12,117	△9,121
流動資産合計	3,359,385	3,818,426
固定資産		
有形固定資産	230,021	249,794
無形固定資産	244,860	228,541
投資その他の資産		
投資有価証券	882,425	842,853
その他	533,075	478,862
貸倒引当金	△27,485	△30,917
投資その他の資産合計	1,388,015	1,290,798
固定資産合計	1,862,898	1,769,135
資産合計	5,222,283	5,587,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	585,685	1,007,218
未払法人税等	141,994	54,951
賞与引当金	76,402	159,616
その他	446,894	463,387
流動負債合計	1,250,975	1,685,173
固定負債		
退職給付引当金	112,181	106,054
役員退職慰労引当金	97,196	77,890
固定負債合計	209,377	183,945
負債合計	1,460,353	1,869,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,292	840,834
資本剰余金	900,696	899,247
利益剰余金	2,354,510	2,132,127
自己株式	△319,756	△128,819
株主資本合計	3,777,742	3,743,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,401	△88,775
評価・換算差額等合計	△87,401	△88,775
新株予約権	5,141	—
少数株主持分	66,448	63,829
純資産合計	3,761,930	3,718,443
負債純資産合計	5,222,283	5,587,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,710,280	5,464,580
売上原価	5,326,250	3,729,252
売上総利益	2,384,030	1,735,328
販売費及び一般管理費	1,603,907	1,153,577
営業利益	780,123	581,750
営業外収益		
受取利息	5,366	4,510
受取配当金	3,327	194
貸倒引当金戻入額	184	206
受取運賃	8,017	—
その他	3,538	2,841
営業外収益合計	20,433	7,752
営業外費用		
コミットメントライン手数料	—	2,079
株式上場費用	22,000	—
和解金	3,399	—
自己株式取得費用	—	672
その他	135	403
営業外費用合計	25,535	3,155
経常利益	775,021	586,347
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,142
貸倒引当金戻入額	—	4,871
事業譲渡益	—	51,720
その他	—	494
特別利益合計	—	68,228
特別損失		
投資有価証券評価損	290,123	5,626
固定資産除却損	145	3,600
事務所移転費用	—	2,000
特別損失合計	290,269	11,227
税金等調整前四半期純利益	484,752	643,349
法人税、住民税及び事業税	251,586	257,483
法人税等調整額	△11,595	31,140
法人税等合計	239,990	288,623
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354,725
少数株主利益	4,115	2,619
四半期純利益	240,646	352,106

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	484,752	643,349
減価償却費	108,795	131,404
会員権償却	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,469	△436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113,004	△83,214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,843	6,126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,995	19,306
受取利息及び受取配当金	△8,693	△4,704
コミットメントライン手数料	—	2,079
株式報酬費用	—	5,141
自己株式取得費用	—	672
固定資産除却損	145	3,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	290,123	5,626
会員権売却損益 (△は益)	—	△494
事業譲渡損益 (△は益)	—	△51,720
事務所移転費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	407,483	282,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,491	208,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,154	△421,533
前受金の増減額 (△は減少)	102,459	△9,192
未払金の増減額 (△は減少)	17,646	△39,096
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△16,145	3,432
その他	10,032	△12,925
小計	1,083,259	678,768
利息及び配当金の受取額	15,340	4,457
コミットメントライン手数料の支払額	—	△1,356
法人税等の支払額	△534,619	△175,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,980	506,101

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△54,936	△38,859
無形固定資産の取得による支出	△118,384	△106,743
投資有価証券の取得による支出	—	△120,046
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	87,568
会員権の取得による支出	—	△30,471
会員権の売却による収入	—	619
事業譲渡による収入	—	61,193
事務所移転による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△260	△8,300
貸付金の回収による収入	1,165	2,250
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△909	△5,338
保険積立金の増減額（△は増加）	△10,472	—
長期前払費用の取得による支出	—	△12,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,796	△673,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	581	2,907
自己株式の取得による支出	—	△191,609
配当金の支払額	△131,706	△128,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,125	△316,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,941	△483,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,110	1,365,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,168	881,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ提供事業	インターネット通信 販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,424,011	1,220,829	2,065,440	7,710,280	—	7,710,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	980	2,581	—	3,561	(3,561)	—
計	4,424,991	1,223,410	2,065,440	7,713,842	(3,561)	7,710,280
営業利益	1,198,554	52,649	1,271	1,252,475	(472,352)	780,123

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供
- (2) I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売
- (3) インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	システム インテグレーション事業	I Tインフラ提供事業	インターネット通信 販売事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,714	832,556	131,309	5,464,580	—	5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	511	—	511	(511)	—
計	4,500,714	833,068	131,309	5,465,092	(511)	5,464,580
営業利益又は営業損失(△)	1,058,195	22,539	△7,132	1,073,603	(491,853)	581,750

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

- (1) システムインテグレーション事業 : プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供
- (2) I Tインフラ提供事業 : 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売
- (3) インターネット通信販売事業 : 個人顧客に対するパソコン、I T周辺機器及び家電等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は184,970千円増加し、営業利益は44,997千円増加しております。

なお、I Tインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。